

MURC Focus

解雇規制強化で雇用情勢の悪化が見込まれる英国

～国際競争力の低下がますます強まる公算～

調査部 主任研究員 土田 陽介

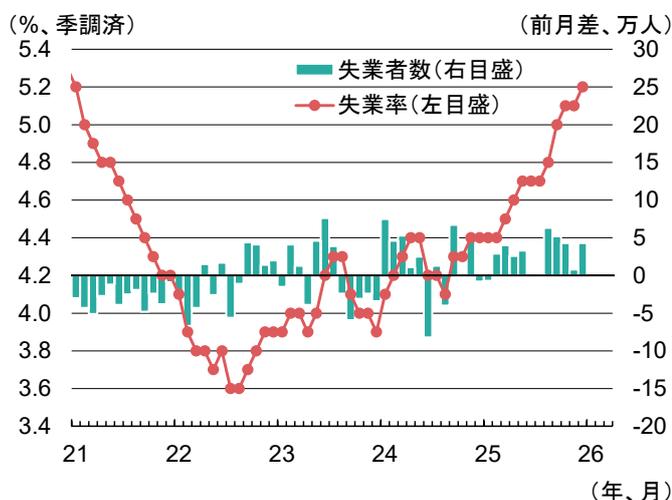
- 英国では、新年度より施行される「雇用権利法」の下で、解雇規制が強化される。一方、同法の施行で労働コストが増大することをにらみ、新規の採用を手控える動きが広がっている。
- 労働党政権は、設備投資を増やすことで労働生産性を向上させるとしているが、企業向け減税などにも消極的であるため、設備投資が増える展望は描けない。
- 实体经济の弱さと矛盾したポンド高が解消されないままに、労働コストの増大を受けてインフレが加速ないしは高止まりすれば、国際競争力が価格面からも下押しされると懸念される。

1. 新年度から解雇規制が強化される英国

英国では、新年度より施行される「雇用権利法」の下で、解雇規制が強化される。主なポイントとして、まず使用者の解雇権が制限される。これまで英国の使用者は、就労が2年未満の労働者に対して、基本的に解雇権を行使できた。それが6カ月へ短縮されることで、企業の雇用整理にブレーキが掛けられることになる。また解雇に当たり使用者が支払う補償金の上限も撤廃される。

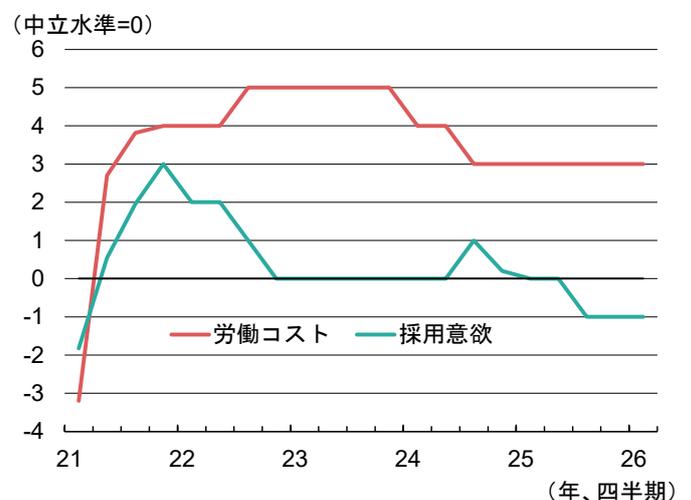
さらに、整理解雇（経営不振による人員削減を目的とした会社都合の解雇）に対する規制も強化される。イギリスでは、同一の事業所で20人以上の整理解雇をする場合、労使で協議をすることが義務付けられている。協議の義務に違反した場合においては、裁判所が使用者に対し、最大で90日分の手当てを労働者に支払うよう命じることができたが、その上限が180日分に倍増される。

図表1. 英国の失業率



(注) 3カ月平均値。
(出所) 英国立統計局(ONS)

図表2. 英企業の雇用マインド



(出所) イングランド銀行(BOE)

それ以外にも、雇用権利法の下では、就労形態の多様化、例えば就労初日からの時短勤務や在宅勤務の適用を認めるといったように、労働者の権利拡大が図られる。労働者の権利拡大は、2024年7月に誕生した労働党政権にとっての悲願である。一方、景気低迷のため英国の雇用情勢は悪化している(図表1)。さらに雇用権利法の施行で労働コストが増大することをにらみ、新規の採用を手控える動きが広がっている。

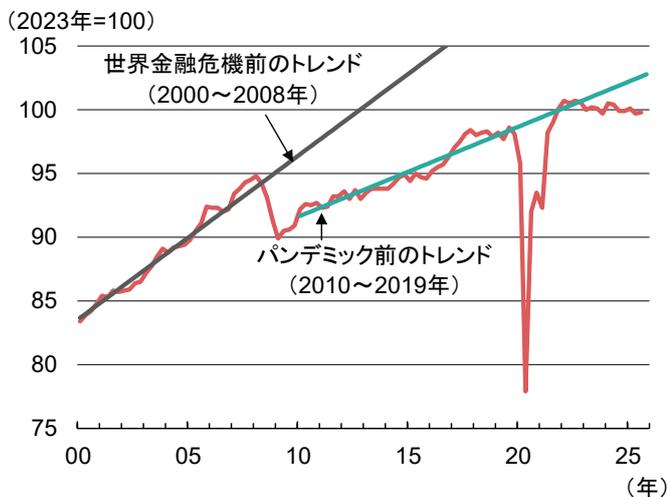
中央銀行であるイングランド銀行(BOE)の景況感調査によると、英企業は労働コストが高止まりしていると認識して、すでに採用意欲を減退させていることが分かる(図表2)。また人事管理の専門団体である英国人材マネジメント協会(CIPD)が2月16日に公表した調査によると、2000社以上の調査対象企業の37%が、正社員の新規雇用を減らすと回答している。

2. 国際競争力のさらなる低下を招く恐れ

雇用権利法の下で増大すると予想される労働コストの問題は、英国が抱える“生産性パズル”を深刻化させると懸念される。英国の労働生産性(労働者1人当たりの産出量)は、2008年の世界金融危機を経て下振れし、金融危機前の水準を回復するまで10年の期間を要した(図表3)。また足元のトレンドはパンデミック前(2010~2019年)のトレンドを下回り、横ばいで推移している。

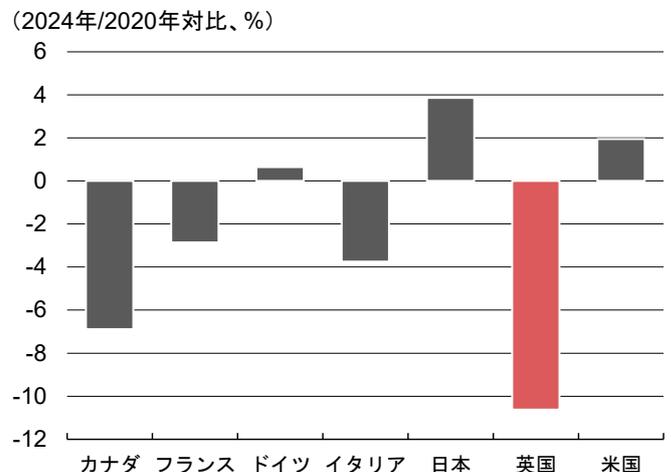
また先進7カ国(G7)の中で比較しても、英国の生産性の低迷は顕著である。例えばパンデミックが生じた2020年と直近2024年の時間当たり労働生産性(実質GDPを就業者の年間総労働時間で除した数値)の変化を確認すると、英国は突出して落ち込んでいる(図表4)。労働コストの増大に付加価値の産出が追いついていないためだが、雇用権利法の施行で労働コストがさらに増大すれば、この傾向は一段と強まる。

図表3. 英国の労働生産性



(注) 労働者1人当たりの産出量。
(出所) ONS

図表4. 先進7カ国の時間当たり労働生産性



(注1) 実質GDPを就業者の年間総労働時間で除した数値。
(注2) 日本と米国は2023年の数字で代用した。
(出所) 経済協力開発機構(OECD)

労働党政権は、設備投資を増やすことで労働生産性を向上させるとしている。ただし、労働党政権は設備投資を促すための企業向け減税には慎重である。そもそも設備投資を増やすためには、政府が企業を取り巻く不確実性の払しょくに努め、企業の期待収益率を引き上げる必要がある。一方、労働コストの増大を伴う雇用権利法の施行は、企業にとっては不確実性そのものであるため、設備投資の重荷になる。

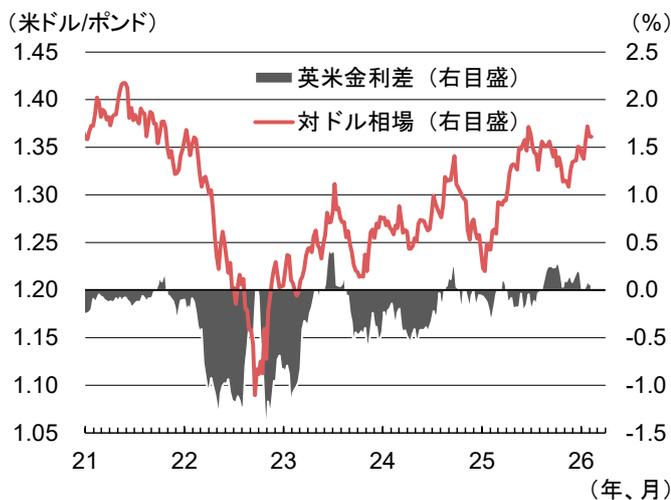
3. ポンド高パズルも国際競争力のハードルに

他方で、英国の通貨ポンドの対ドル相場は、2022年9月のトラスショック(リズ・トラス元首相が財源なき減税計画を発表しトリプル安を招いた惨事)を底に、ポンド高で推移している(図表5)。一方、その動きは英米金利差(2年国債流通利回り)と必ずしも連動していないことから、金利差でポンド高の理由は説明できない。現にBOEは、国内の高インフレを受けながらも、基本的には米連銀(FRB)と歩調を合わせて利下げを進めている。

それに、経常収支赤字が高止まりしているため、ポンド買い圧力が実需面から高まっているとも考えにくい。そもそも、雇用や物価の安定といった対内均衡を優先するなら、経常収支赤字であり対外不均衡が高止まりするため、通貨は売られて然るべきである。労働党政権の政策は対内均衡を優先するものだが、実際のポンド相場は強いため、その意味で英国は“ポンド高パズル”を抱えていると言えよう。

このポンド高パズルがいかなる要因から生まれているかは定かでない。いわゆる“ドル不安”の受け皿としてユーロを中心とする欧州通貨全般が選好されているが、ユーロよりも市場が小さいポンドに資金が流入しており、それがポンドの強さにつながっている可能性もある。いずれにせよ、こうした英国の実体経済の弱さと矛盾したポンド高は、英国経済の国際競争力を価格面から下押しする要因となる。

図表5. ポンドの対ドル相場と英米金利差

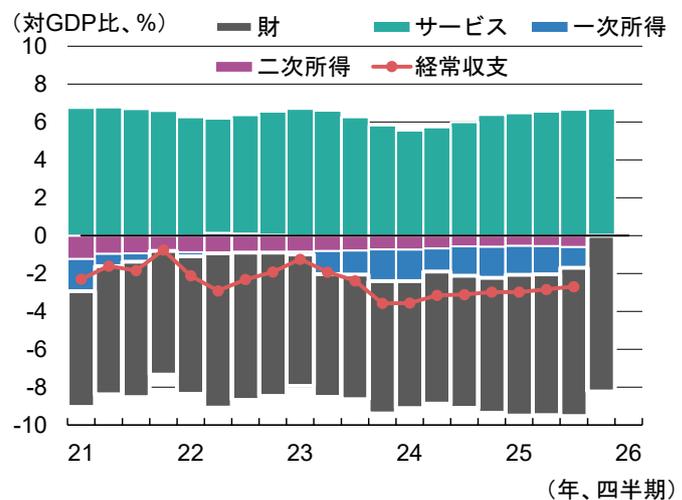


(注1) 週次データ。

(注2) 金利差は2年債金利流通利回りで作成した。

(出所) BOE、米連銀(FRB)

図表6. 英国の経常収支



(注) レポート執筆時点では2025年10~12月期時点のデータが財収支およびサービス収支のみの公表にとどまっている。

(出所) BOE および ONS

そして、ポンド高パズルが解消されないままに、雇用権利法の下での労働コストの増大を受けて、インフレが加速ないしは高止まりすれば、ポンド高が実質為替ベースでも進むと懸念される。このように、労働党政権が推進する労働者の権利拡大に向けた諸政策は、単に労働市場の問題のみならず、英国のマクロ経済全体に悪影響を与える公算が大きい点が警戒される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。